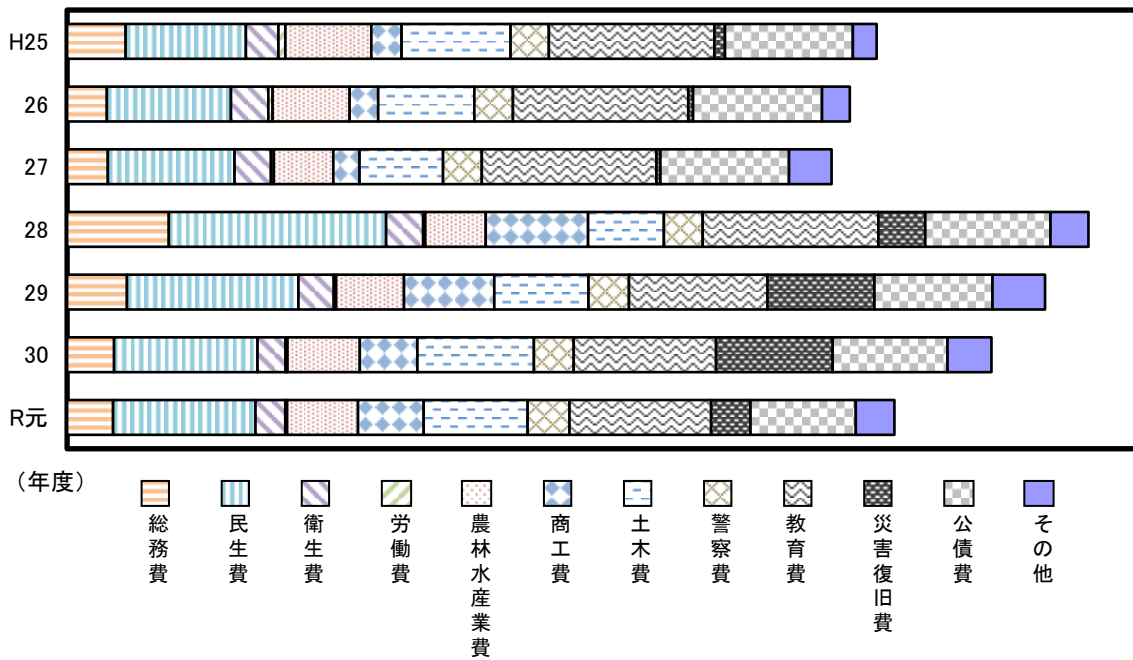


熊本県の目的別歳出決算の構成比の推移



解 説

【概要】

令和元年度の本県の歳出決算額は7,976億円で、平成30年度に比べ10.5%の減少となった。目的別内訳では民生費1,371億円、教育費1,363億円、公債費1,013億円の順となっている。

歳出決算額の推移をみると、平成9年度の1兆96億円をピークに減少し、平成14年度以降は、22年度を除き7,000億円台で推移していたが、平成28年度は19年ぶりに9,000億円を超えたが、その後減少に転じ、令和元年度は7,976億円となった。

また、令和元年度の本県の財政力指数は0.420で、平成30年度から0.009ポイント上がったが、全国平均との差は0.102ポイントとなった。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財政に余裕があるといえる。

○基準財政収入額

基準財政需要額をまかなうために自主的に徴収される標準的な収入。

○基準財政需要額

客観的にみて地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、または施設を維持するために必要な経費。

○自主財源

地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料など地方公共団体の意思で、ある程度収入額を増減できる自前の財源。

○地方債現在高

地方公共団体が前年度までに発行した額のうち、当該年度までに償還した分を差し引き、それに当該年度の新規発行額を加えた年度末現在額（普通会計に係るもの）。

資料 出 所	調 査 期 日	調査周期
*1、*3「地方財政統計年報」 総務省	令和元年度	毎年
*2「地方公共団体の主要財政指標一覧」 総務省	令和元年度	毎年
*4「都道府県決算状況調」 総務省	令和元年度	毎年